

平成 26 年度第 2 四半期決算について

平成 26 年 10 月 31 日

東京電力株式会社

平成 26 年度第 2 四半期の売上高は、前年同期比 3.7%増の 3 兆 3,341 億円（単独では同 4.3%増の 3 兆 2,595 億円）、経常利益は前年同期比 71.4%増の 2,428 億円（単独では同 91.5%増の 2,146 億円）となりました。

販売電力量は、夏期の気温が前年を下回って推移し冷房需要が減少したことなどから、前年同期比 3.7%減の 1,268 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 5.0%減の 412 億 kWh、電力は同 7.3%減の 50 億 kWh、特定規模需要は同 2.8%減の 805 億 kWh となりました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことなどから、電気料収入は前年同期比 2.6%増の 2 兆 9,568 億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 3.7%増の 3 兆 3,341 億円（単独では同 4.3%増の 3 兆 2,595 億円）、経常収益は前年同期比 3.4%増の 3 兆 3,652 億円（単独では同 4.0%増の 3 兆 2,796 億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、昨年度に引き続いて、可能な限り修繕工事を繰り延べるなど全社を挙げて徹底したコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年同期比 0.3%増の 3 兆 1,223 億円（単独では同 0.8%増の 3 兆 650 億円）となりました。

また、特別利益として原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金 5,125 億円を計上した一方、原子力損害賠償費 4,459 億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は前年同期比 52.9%減の 2,901 億円（単独では同 54.3%減の 2,709 億円）となりました。

以 上

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	26年度 第2四半期 〔平成26年4月1日～ 平成26年9月30日〕 A	25年度 第2四半期 〔平成25年4月1日～ 平成25年9月30日〕 B	比較	
			A-B	A/B(%)
売上高	33,341	32,161	1,180	103.7
経常収益	33,652	32,552	1,100	103.4
経常費用	31,223	31,135	88	100.3
(営業損益)	(2,833)	(1,672)	(1,160)	(169.4)
経常損益	2,428	1,416	1,011	171.4
特別利益	5,125	7,405	△ 2,279	69.2
特別損失	4,459	2,526	1,933	176.5
四半期純損益	2,901	6,161	△ 3,260	47.1

(注) 26年度第2四半期：連結子会社数 48社 持分法適用関連会社数 16社
 25年度第2四半期：連結子会社数 53社 持分法適用関連会社数 17社
 25年度：連結子会社数 51社 持分法適用関連会社数 18社

◆単独決算

(単位：億円)

	26年度 第2四半期 A	25年度 第2四半期 B	比較	
			A-B	A/B(%)
売上高	32,595	31,265	1,329	104.3
経常収益	32,796	31,524	1,272	104.0
経常費用	30,650	30,403	246	100.8
(営業損益)	(2,652)	(1,484)	(1,168)	(178.7)
経常損益	2,146	1,120	1,025	191.5
特別利益	5,125	7,382	△ 2,256	69.4
特別損失	4,459	2,526	1,933	176.5
四半期純損益	2,709	5,931	△ 3,221	45.7

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	26年度 第2四半期 A	25年度 第2四半期 B	比較	
			A-B	A/B(%)
電灯	412	434	△ 22	95.0
電力	50	54	△ 4	92.7
特定規模需要	805	828	△ 23	97.2
(再掲)大口電力	(383)	(390)	(△ 7)	(98.3)
合計	1,268	1,317	△ 49	96.3

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金(円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(%) (連結)
	中間	期末			
27年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—
26年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—

収支比較表（当社単独）

項 目		26年度第2四半期	25年度第2四半期	比 較	
		〔平成26年4月1日～ 平成26年9月30日〕 (A) (億円)	〔平成25年4月1日～ 平成25年9月30日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(32,595)	(31,265)	(1,329)	(104.3)
	電 灯 料	11,679	11,662	17	100.2
	電 力 料	17,888	17,170	717	104.2
	小 計	29,568	28,833	735	102.6
	そ の 他	3,228	2,691	536	120.0
	計	32,796	31,524	1,272	104.0
経 常 費 用	人 件 費	*(1) 1,856	1,660	196	111.8
	燃 料 費	12,859	13,669	△ 809	94.1
	修 繕 費	*(2) 1,296	1,216	80	106.6
	減 価 償 却 費	3,043	3,120	△ 77	97.5
	購 入 電 力 料	4,920	4,704	216	104.6
	支 払 利 息	515	573	△ 58	89.8
	租 税 公 課	1,744	1,736	7	100.4
	原子力バックエンド費用	330	248	82	133.0
そ の 他	4,082	3,473	609	117.6	
	計	30,650	30,403	246	100.8
(営 業 損 益)		(2,652)	(1,484)	(1,168)	(178.7)
経 常 損 益		2,146	1,120	1,025	191.5
原子力発電工事償却準備金		2	1	0	161.8
特 別 利 益		5,125	7,382	△ 2,256	69.4
特 別 損 失		4,459	2,526	1,933	176.5
税引前四半期純損益		2,809	5,975	△ 3,165	47.0
法 人 税 等		100	43	56	228.8
四 半 期 純 損 益		2,709	5,931	△ 3,221	45.7

* (1) 平成22年度第2四半期実績2,240億円と比較すると17.1%の減

* (2) 平成22年度第2四半期実績1,900億円と比較すると31.8%の減

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

平成 26 年度の業績見通しについては、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないことや、現在、生産性倍増委員会の取り組みを通じて、コスト削減の余地を徹底的に検証しているところであり、予想を行うことは困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

<通期の見通し>

	連結	単独
売上高	未定	未定
経常損益	未定	未定
当期純損益	未定	未定

収支諸元表（単独）

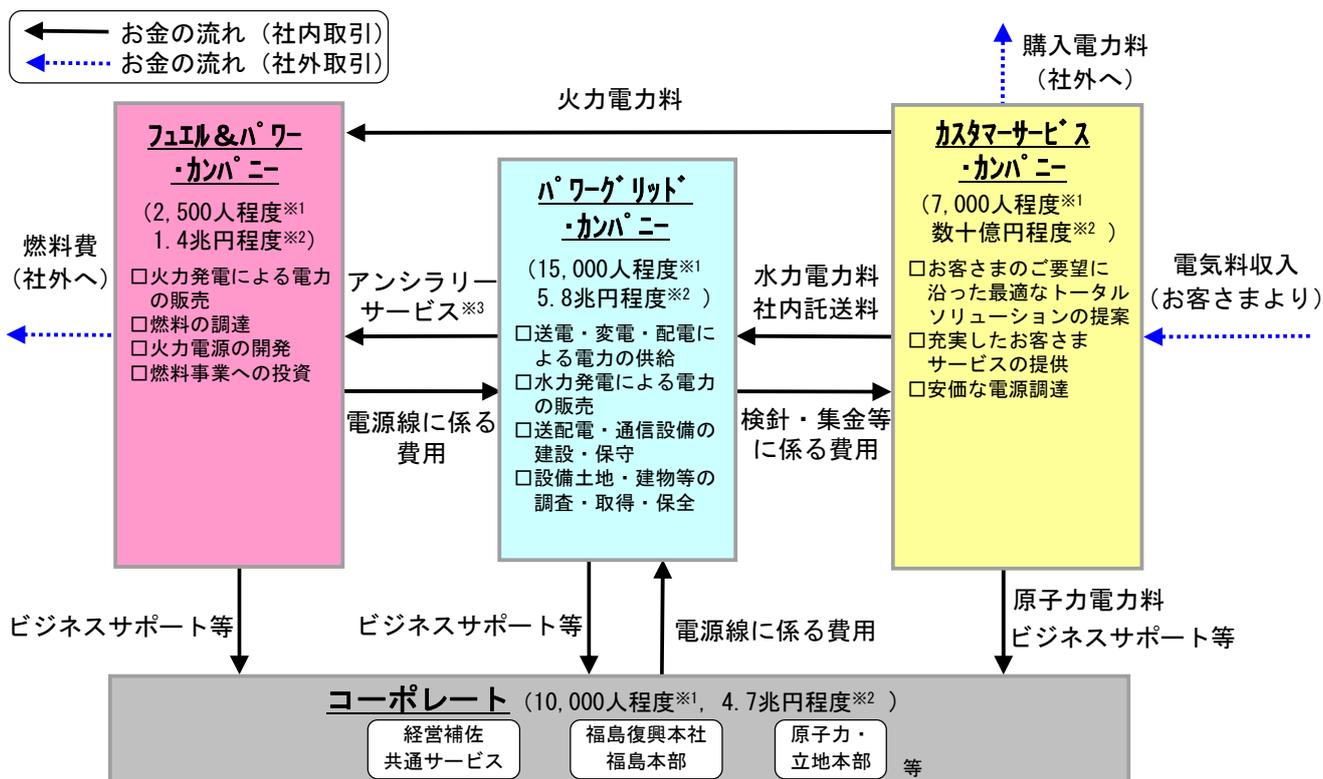
	26年度 (今回見通し)	26年度 (前回見通し)	26年度第2四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,639億kWh (1.1%減)	2,658億kWh (0.3%減)	1,268億kWh (3.7%減)
原油価格(全日本CIF)	—	—	109.51 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	—	—	103.01円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	—	—	—
出水率	—	—	98.4%
影響額			
<燃料費>			
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	—	—	
・為替レート 1円/ ^{ドル}	—	—	
・原子力設備利用率 1%	—	—	
<支払利息>			
・金利 1% (長・短)	—	—	

平成26年度第2四半期 カンパニー等の収支（単独）

	フュエル&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	(個別) ※ 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 (社外取引)	158	502	31,871	63	32,595
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 (社内取引)	16,487	7,205	1,039	1,496	—
計	16,645	7,707	32,910	1,560	—
営業利益又は損失(△)	1,937	800	1,943	△ 2,029	2,652

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引（単独）



※1：平成26年3月末従業員数

※2：平成26年3月末資産規模（固定資産勘定）

※3：お客さまにお届けする電気の品質（周波数や電圧）を一定に保つこと